



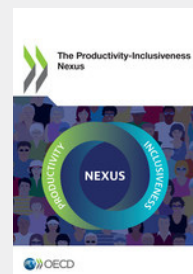
1. 経済 1	5. 社会問題・移民 5	9. 農業 9	13. 日本語翻訳版 12
2. 金融・投資 2	6. 教育 5	10. 開発援助 10	
3. 税制 2	7. 雇用 7	11. 環境 11	
4. ガバナンス 3	8. 産業 8	12. エネルギー 12	

Economics 経済

The Productivity-Inclusiveness Nexus

生産性の伸びがつかないほど低迷し、不平等が記録的な高さになっていることが、世界中の政策当局にとって共通の課題となっている。これらの懸念は、世界金融危機によって増幅されたとは言え、その前からすでに定着していたもので、現在の経済機能に根本的に問題があることを表している。

本書は、生産性の実績を上げ、不平等を削減するための新たな包括的アプローチを提案している。本書では、生産性の伸びの鈍化と不平等の高まりと持続の背後にある主要な要因についての経験的実証だけでなく、この2つの傾向の根底にある共通の原因とつながりについて考え得ることも提示している。スキルがあまりなく、チャンスを生かしづらい個人が非生産的で不安定な職業にしか就けないという悪循環のリスクを強調している。これは、全体的な生産性を引き下げ、不平等を拡大させる。本書では、国の人々の技能に投資するとともに、あらゆる企業が成功への機会を公平に得られるビジネス環境を遅れた地域を含め全ての地域に提供することで、一国経済の生産的な資産を拡張する方法に焦点を当てている。必要とされる総合政策の種類とそれが政策策定にもたらす意味について、現時点での結論を提示している。また、経験的実証を深め具体的な国別政策提言を策定する今後の研究のために、問題提起をしている。



OECD Code: 032018131P1
ISBN: 9789264281332
pages: 168 ¥3,100

Main Economic Indicators Volume 2018 Issue 10

OECD Code: 312018101P1 pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 36 カ国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。

年間定期購読：月刊
冊子：ISSN: 0474-5523
2019 年価格：¥109,500
オンラインデータベース：
2019 年価格：¥ 123,100

Quarterly National Accounts Volume 2018 Issue 2

OECD Code: 362018021P1 pages: 332

Quarterly National Accounts は経済アナリストによって最も広く用いられている国民経済計算の統計が収録されている。支出別および産業別の GDP、資産別の総固定資本形成、制度部門別の総固定資本形成、可処分所得の構成要素などが、すべて名目値と実質値で収録されている。貯蓄高、純貸出、所得ベースの名目 GDP の他、人口と雇用データ、産業別の雇用も収録されている。OECD 加盟 36 カ国の他、OECD 合計、OECD-Europe、EU、ユーロ圏、G7 などの地域合計も収録している。

年間定期購読：季刊
冊子：ISSN: 0257-7801
2019 年価格：¥28,900
オンラインデータベース（年間アクセス）：OECD National Accounts Statistics (package)
ISSN: 1608-1188
2019 年価格：¥77,400



Taxation税 制

Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes

Aruba 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018391P1 ISBN: 9789264306028 pages: 104 ¥4,600

Austria 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018401P1 ISBN: 9789264306066 pages: 132 ¥4,600

Bahrain 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018411P1 ISBN: 9789264306073 pages: 84 ¥4,600

Brazil 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018421P1 ISBN: 9789264306097 pages: 108 ¥4,600

Singapore 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018441P1 ISBN: 9789264306158 pages: 120 ¥4600

United Kingdom 2018 (Second Round) Peer Review Report on the Exchange of Information on Request

OECD Code: 232018451P1 ISBN: 9789264306172 pages: 156 ¥4,600

The Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes は、このフォーラムに平等な立場で参加する 130 か国以上が税の透明性の分野における作業と情報交換を行う、多角的な枠組みである。グローバル・フォーラムでは透明性の基準の設定と国内租税法目的の情報交換について、詳細に監視、相互審査を行っている。これらの基準は主に 2002 OECD Model Agreement on Exchange of Information on Tax Matters とその判例、2004 年に更新された OECD Model Tax Convention on Income and on Capital (国連のモデル租税条約に対応) の 26 条とその判例に反映される。この基準は、請求当事者の国内租税法の施行のための適切な情報を国際的に交換するためのものである。「探りを入れること」は認められないが、適切と考えられる情報は全て提供されなければならない。その中には銀行情報、受託者が持つ情報も含まれ、租税業務上の利益の存在にかかわらず、双罰性基準の適用もない。グローバル・フォーラムの全メンバーとグローバル・フォーラムが適切と認めた法域が審査の対象となる。第 1 段階の審査では、ある法域の法のおよび規制の枠組みの質を情報交換という観点から評価し、第 2 段階ではその枠組みの実施について考察する。グローバル・フォーラムのメンバーの中には、第 1 段階と第 2 段階の審査をまとめて行っているところもある。この究極の目標は、各国が透明性の国際基準の設定と国内租税法目的の情報交換を有効に実施する手助けをすることである。

OECD Institutional Investors Statistics 2018

機関投資家（投資ファンド、保険会社、年金基金）は、貯蓄の大規模な収集機関であり、金融市場への資金供給者である。その金融仲介機関としての役割と、投資戦略に及ぼす影響力は、金融市場の規制緩和とグローバル化を受けて近年大幅に増大している。

本書は、OECD 諸国（オーストラリアを除く）とロシアにおける機関投資家の金融資産と負債の水準と構造を明らかにする統計集である。概念と定義は、国民経済計算体系に主に依拠している。データの出典は、各国関係機関である。

現金通貨および預金、有価証券、ローン、株式といった金融資産の額が収録されている。満期日と居住者か否かで分けられている場合もある。本書では、オープンエンド型投資信託会社とクローズドエンド型投資信託会社と、保険会社、自律的年金基金の投資ファンドを収録している。指標は対 GDP 比で表されているため国際比較が可能で、国レベルでは各国通貨と投資家の金融資産総額に占める割合でも表記されている。過去 8 年分のデータを収録している。



OECD Code: 012018071P1

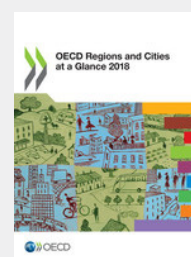
ISBN: 9789264305540

pages: 185 ¥9,100

OECD Regions and Cities at a Glance 2018

本書は、OECD 諸国の地方と都市が、より強い経済、市民の生活の質の向上、より包摂的な社会を目指してどのように進歩しているかを考察している。本書では、2000 年頃からの各国内の地域及び首都圏の間のサービス利用格差とその変化に関する 40 以上の指標を収録している。OECD 全加盟国の他、ブラジル、中国、コロンビア、リトアニア、ペルー、ロシア、チュニジア、南アフリカのデータも可能な限り収録している。

本書には 3 つの特徴がある。1 つ目は、OECD 地域についての新たな指標に基づいて移民の社会統合を評価していること、2 つ目は、最近の地方の起業傾向と、企業の開業とその動向に関連した雇用に関する新たな指標を収録していること、そして 3 つ目は、首都圏とその周辺地域における社会経済状況、不平等、貧困の評価を行っていることである。



OECD Code : 042018121P1

ISBN : 9789264305083

pages: 198 ¥5,200

OECD Regulatory Policy Outlook 2018

法と規制は、企業と市民の日常生活を統治し、公共政策の重要なツールである。規制は決して容易ではないが、技術的変化の圧倒的スピードと空前の経済的相互依存により、さらに難しくなっている。本書は、Regulatory Policy Outlook の第 2 版で、2012 年の「規制政策とガバナンスに関する理事会勧告」に定められた原則に則って、規制の質改善に向けた各国の取り組みを明らかにしている。各国の規制立案、執行、改正のための組織と制度設定を詳細に分析している。また、政策当局がほとんど注意を払っていない規制サイクルの分野にも焦点を当てている。最後に、法と規制の質を向上させるために各国が投資すべき分野を明らかにし、規制向上に向けた革新的なアプローチを提案している。



OECD Code: 422018321P1

ISBN: 9789264303065

pages: 230 ¥5,800

Access to Justice for Business and Inclusive Growth in Latvia



OECD Code: 422018331P1
 ISBN: 9789264303409
 pages: 152 ¥3,900

多くの OECD 諸国と同様に、ラトビアは司法部門と法執行機関を強化することで、司法サービスを向上させるために斬新かつ利用者の立場に立ったアプローチを採っている。本書は、ラトビアの商業、法、規制の枠組みを、それがビジネスに及ぼす影響と、様々な商業活動への適合性に焦点を当てて考察している。企業の法と司法へのニーズを分析し、紛争解決メカニズムなどの公的サービスの企業にとっての利用しやすさと対応を評価している。最後に、ラトビアが企業のニーズに応え、より包摂的な成長を支援できるように、独自の司法サービスを構築する一助となる提言を行っている。

Good Regulatory Practices to Support Small and Medium Enterprises in Southeast Asia



OECD Code: 422018361P1
 ISBN: 9789264305427
 pages: 244 ¥7,800

中小企業は、規制を遵守し、規制の変化に対応することが難しいと感じている可能性がある。優良な規制慣行 (good regulatory practice) は、投資、貿易、起業をしやすい安定した環境を創出するもので、したがって健全な経済と地域の競争力を支援する。本書は、東南アジア地域の中小企業とそのグローバルバリューチェーンへの統合を支援するために、その優良規制慣行を初めて全体的に見直したものである。ASEAN 加盟 10 カ国それぞれについて、優良規制慣行ツールと行政上の負担軽減、電子政府、規制のインパクト評価、事後評価、利害関係者との協議などの分野へのアプローチを提供している。また、ASEAN レベルでの地域全体への慣行促進のための集团的取り組みについても概観している。

Review of International Regulatory Co-operation of Mexico



OECD Code : 422018371P1
 ISBN : 9789264305731
 pages: 136 ¥3,200

国際規制協力は、各国、特に国内の規制当局が自国の規制が国境を越えて他国に及ぶことを考え、意思決定のための実証を拡充し、他国の経験から学び、国境を越える課題に対する一致したアプローチを開発する重要な機会である。本書は、国別に国際規制協力の枠組みと実践を評価した OECD 初の報告書である。メキシコのグローバル化を活用するという積極的な取り組みは、同国の国内政策、実践、制度の多くの側面に反映されている。一方で、規制改善の規律を通じて、また技術的規制を設計するときに国際標準を考慮することで、国際的配慮を各国内のルール作りに埋め込む取り組みを行っている。他方で、メキシコ政府と個々の規制当局は、2 国間、地域レベル、多角的レベルでの規制問題に広範にわたって協力して取り組もうとしている。メキシコの実践状況の概要と他の OECD 諸国との比較に基づいて、本書は、1) 国際規制協力を政府全体で立案する、2) 国際規制協力のツールと利点に関する情報を強化する、3) 国際規制協力の系統的な実施を支援するために必要なツールを提供するという 3 分野について、改善すべき点を提案している。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Berlin

ベルリンはかなり前から多様な多文化都市で、現在では約100万人、住人の30%が移民または移民世帯の出身者、つまり彼ら、または少なくともその両親のどちらか一方がドイツ国籍を有していなかった人々である。本書はベルリンの移民統合プログラム・サービスを詳細に検討し、あらゆるレベルの政府がどのようにこのプログラムに関わっているか、第三セクターの役割の増大について考察している。2015～16年の庇護申請者数の急増にベルリンの行政がどのように対応したか、既存の統合措置を早急に更新し、緊急措置を行ったかを考察している。これらの新たな移民の社会統合は、政策のインパクトを実証し、このような政策を依然として自国民との間に社会経済的格差を経験している他の移民グループにも適用できるかを理解するために、監視する必要がある。



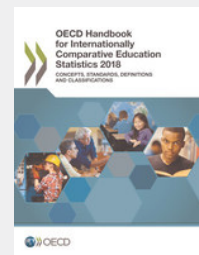
OECD Code: 852018181P1
ISBN: 9789264305229
pages: 87 ¥3 100

OECD Handbook for Internationally Comparative Education Statistics 2018 Concepts, Standards, Definitions and Classifications

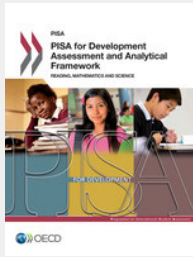
過去20年にわたり、OECDは教育に関して毎年幅広い比較指標を開発し、年報 Education at a Glance で公表してきた。これらの指標は、教育への参加と進歩、投資されている人材と資金、経済社会的成果と学歴との関係など、教育制度の機能を知る上での手がかりとなる。指標と定義を統一することで、各国は自国の教育制度を他の国々の実績や実践、資源と比較して検証することができる。

こうした比較の信頼性と理解に不可欠なのが、統計と指標を支えるために何年もかけて開発されてきた概念、定義、分類、方法論である。このハンドブックは、参考資料としてこうした方法論をまとめており、Education at a Glance の利用者にとって有益なものとなっている。そうすることで、OECDが作成した教育統計と指標をより良く理解し、政策分析にもっと効果的に活用することを可能にしている。同時に、教育データを収集、解析しようとする人々向けの国際標準と方法の参考資料も提供している。

本書は、2017年に出版された OECD Handbook for Internationally Comparative Education Statistics の更新版である。



OECD Code: 912018131P1
ISBN: 9789264304437
pages: 300 ¥7,800



OECD Code: 982018021P1
ISBN: 9789264305267
pages: 190 ¥5,200



OECD Code: 912018141P1
ISBN : 9789264306479
pages: 140 ¥4,500

Education教育

PISA

PISA for Development Assessment and Analytical Framework Reading, Mathematics and Science

「市民にとってどのような知識と技能が重要か。」 OECD の PISA（生徒の学習到達度調査）は、この問いに対する答えを、生徒の知識と技能について最も包括かつ厳密な国際評価を行うことで見出そうとしている。PISA に参加する国が増えているため、PISA は数多くの多種多様な参加者の要求にうまく応えられるように進化している。OECD は、2014 年に PISA for Development というイニシアチブを開始し、世界各国の根拠に基づく政策策定を支援し、教育関連の持続可能な開発目標の達成に向けた進捗を監視する万能なツールを提供している。6 年に及ぶこの独自の試験的プロジェクトは、PISA の技術標準と通常の実践に沿って PISA の全体的な枠組みを維持しつつ、PISA 評価をもっと利用しやすく、より幅広い国々に関連性のあるものにするを目的としている。

本書は、読解力、数学、科学について、このプロジェクトの概念的基礎を収録している。PISA for Development には、学校での指導内容と学外のそれとが含まれている。学校での指導については、生徒の出自に関する質問票が参加生徒全員に配られる。学校長は、学校、生徒と教師、学習環境についての質問票に答える。教師も自分自身、学校の資源、授業環境と生徒についての質問に答える。学外の回答者は出自に関する質問票に答え、生徒の親（または生徒について最もよく知っている人）は若者の出自と幼年期の経験についての質問に答える。世帯観察票には面接者が回答し、世帯の所在地情報は PISA for Development の各国のセンターが収集する。

PISA for Development の評価に参加している国は、以下の 9 カ国である：ブータン、カンボジア、エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、セネガル、ザンビア。

OECD Reviews of Vocational Education and Training Seven Questions about Apprenticeships

職業訓練とその他の職場実習は多くの国々で最近まで無視された状態にあったが、ここへ来て復活している。学校から職場への移行を容易にし、経済に役立つというその有効性が次第に認められてきている。しかし、職場実習に個人、雇用主、社会的パートナー、教育・訓練制度を関与させることは、依然として難しい。このことを踏まえ、本書では良質な職業実習を立案、実施する方法についての政策メッセージを、OECD のプロジェクトである Work-based Learning in Vocational Education and Training の資料を用いて、提供している。

本書では、若者及び高齢者向けの実習制度を導入または改革しようとしている政府と実務者からの、よくある 7 つの質問に答えている。職業実習はどの国でも有益な貢献ができるのか。雇用主は実習を提供することで金銭的見返りを得るべきか。実習生への適切な賃金はいくらか、またどのくらいの期間実習を行うのが良いのか。どうすれば職場での良い学習経験を積めるのか。どうすれば職業実習が就職難に直面する若者の役に立つのか。

本書は、世界各国から集められた分析研究と有効な事例に基づいて、有効な慣行のための原則を収録している。

Getting Skills Right Australia

スキルの需要と供給が調整されない状態が続くことは、労働者の賃金喪失から、企業及び国にとっての低生産性まで、相当なコストになる。OECD 諸国政府が技術の進歩、デジタル化、人口構成の変化、雇用と労働環境のグローバル化を考えている中、スキルの不均衡対策は重要性が高まっている。これらの課題を考慮して、OECD は各国が雇用、訓練、移民に対する諸制度を新たに求められているスキルの台頭に対応させつつ、変化するスキルのニーズをどのように測るかに焦点を当てた、新しい研究を始めた。本書は、オーストラリアの既存のスキル評価・予測システムを詳細に分析し、その改善点を提案している。オーストラリアのスキル不均衡の現状分析に加えて、本書は以下の分野の実践について評価している。i) 現在及び将来の技能ニーズに関する情報、ii) 技能ニーズの情報を用いて雇用教育、訓練、移民などの分野における政策開発に指針を与える、iii) スキルニーズに関する情報の収集と利用に関して主要関係者間の調整を確保するための有効なガバナンス合意。

Job Creation and Local Economic Development 2018 Preparing for the Future of Work

本書は Job Creation and Local Economic Development の第 3 版で、地域の労働市場に技術の変化が及ぼす影響を考察している。雇用創出、労働者の教育と技能の水準、地域経済への参入などについて地域格差が拡大していることに焦点を当てている。新しいデータを引用して、自動化リスクの地理的分布と、自動化によって失われる雇用は自動化リスクが低い分野での雇用創出によって補填されるのかという問題を考察している。労働力調査から得られたデータを元に、本書では非正規雇用と自営業に就く主な地域的決定要因に焦点を当て、非標準的職業の台頭について考察している。最後に、生産性の決定要因と地域労働市場への参入、弱者の労働市場への参加を後押しする政策についても考察している。国別プロフィールでは、地域の労働市場の概要と、何よりも「良質な」雇用の創出という観点から、様々な地域の実績を評価している。

OECD Studies on SMEs and Entrepreneurship SME and Entrepreneurship Policy in Indonesia 2018

中小企業は、インドネシアの経済成長と社会的包摂性に重要な役割を果たしている。インドネシアの協同組合・中小企業省のデータによると、インドネシアの中小企業は国内雇用のほぼ 97%、企業投資全体の 56% を占めている。

インドネシアには零細・中小企業法と協同組合と中小企業に関わる省庁がある。数多くある中小企業向けの公的プログラムを能率化し、イノベーションを行う企業が生産的な雇用を創出して国際市場に参入できるように支援する余地がある。中小企業戦略の開発と実施は、国の政策措置、目的、測定可能な目標の全体的な一貫性を改善するためのツールである。

本書は、ピアレビューシリーズの一環として OECD 中小企業・起業作業部会が作成した。同作業部会は各国の中小企業、起業家向け政策の立案、実施状況と有効性を改善させることを目的としている。



OECD Code 812018711P1
ISBN: 9789264303508
pages: 132 ¥4,500



OECD Code: 852018191P1
ISBN: 9789264305335
pages: 120 ¥3,200



OECD Code: 852018221P1
ISBN: 9789264306257
pages: 220 ¥5,800



OECD Code: 852018041P1
ISBN: 9789264292031
pages: 160 ¥3,900



OECD Code: 512018031P1
ISBN: 9789264085282
pages: 173 ¥4,500

Industry and Services 産業・サービス

OECD Skills Studies Supporting Entrepreneurship and Innovation in Higher Education in The Netherlands

オランダの高等教育部門は、革新的で起業的であるとは何か、また起業家的発想、起業家精神、知識の交換を促進するとはどういうことかを示す好例である。その戦略の中核にあるのは、経済、社会、環境ニーズを満たす斬新なサービス、製品、工程、ビジネスモデルを通じて、学術的知識から価値を創造するという考え方である。現在の課題は、教育と研究における価値創造プロセスをさらに定着させることである。これは、あらゆる学術分野にわたって学際性を高め、起業家精神を発展させ、研究者と学生が有効かつ広範に世界と関わるインセンティブを高め、スタートアップに対する成長志向の支援を強化することで達成できる。本書では、政策枠組みと制度を詳細に分析し、世界中の国々の政策当局と大学の指導者に有益な指針を与えている。HEInnovateは、欧州委員会とOECDの共同イニシアチブで、欧州及びそれ以外の地域における革新的で起業家的な高等教育機関を推進している。

Agriculture and Food 農業・食品

OECD Food and Agricultural Reviews Innovation, Agricultural Productivity and Sustainability in China

中国の農業生産高は顕著に拡大しているが、それは天然資源の持続可能な利用を犠牲にすることで成り立っている。その問題と、労働コストの上昇と農村地域の急速な高齢化が引き起こす問題に取り組むためには、農業生産を生産性の高い少数の農場に集約しなければならない。この観点から、本書では最近の政策が生産性の伸びと環境の持続可能性に資するものかどうかを評価している。中国の農場レベルの構造改革とイノベーションの現状には、土地所有権の長期的な安定を保障し、取引コストを削減するといった大幅な改善の余地がある。農業環境政策目標の政策的な一貫性を高めることも、環境規制の執行を厳格化すれば達成できる。最後に、環境、資源保全といった分野、及び民間部門の投資を誘致しづらいついその他の分野における公的農業研究開発に焦点を当てることで、農業イノベーションシステムの役割を高めることができる。

Agriculture and Food 農業・食品

The Economic Effects of Public Stockholding Policies for Rice in Asia

本書は、アジアにおける米の公的備蓄政策が国内市場及び海外市場に及ぼす影響について考察している。まず、アジア8カ国*の米の公的備蓄制度がどのように機能しているかを検証し、続いてこうした制度の中期的（2018～2030年）影響を考察、さらに諸国が集団的にその公的備蓄量を低い、あるいは高い水準で維持した場合にこうした影響がどのように変化するかを分析している。その結果、各国がその公的備蓄量を新しい水準に調整するための3年という移行期間中に影響が最も大きくなるが、中期的に見てもそれほど大きくはないが、購買、国内及び国際市場価格、購入可能性、民間備蓄水準、公的支出などに構造的影響があることが明らかになっている。世界的な生産ショックが起こった場合、このモデルでは、価格と購入可能性に与える直接的影響は公的備蓄量が多いシナリオの方が小さくなるが、各国の公的備蓄量が少ない方がショックからの回復が早く、公的支出も少ないと予測している。

* バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、タイ。



OECD Code: 512018071P1

ISBN: 9789264305359

pages: 100 ¥3,100

Development 開発

SME Policy Index

The Mediterranean Middle East and North Africa 2018 Interim Assessment of Key SME Reforms

本書は、2014～2018年にアルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ自治区、チュニジアで実施された零細・中小企業開発を促進するための主な改革について、詳細に分析している。中小企業政策策定に関する次の5つの戦略的分野に焦点を当てている：中小企業の定義、統計、制度；中小企業と起業家のビジネス環境改善；資金調達支援；スタートアップと中小企業の成長支援；起業人材の開発。

本書の目的は、優良慣行を明らかにすることと、更なる取り組みが必要な分野を提示することである。政府、民間組織、国際組織などの利害関係者が、雇用と競争力の源である中小企業支援に注力するための有益な指針を提供している。これは、経済の多様化、雇用創出、若者と女性の社会参加を高めようとする地域には特に有益なものである。

本書は、各国政府、OECD、欧州訓練基金、欧州委員会の緊密な協力関係の成果として出版されている。



OECD Code: 032018211P1

ISBN: 9789264304154

pages: 154 ¥3,900



OECD Code: 032018231P1
ISBN: 9789264305311
pages: 500 ¥13,000



OECD Code: 032018221P1
ISBN: 9789264304499
pages: 200 ¥5,200

Development 開発

SME Policy Index ASEAN 2018 Boosting Competitiveness and Inclusive Growth

SME Policy Index は、新興諸国が中小企業支援策の成果を監視、評価するための基準となるツールである。本書は、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、OECD、ASEAN Coordinating Committee on Micro, Small and Medium Enterprises (ACCMSME) の共著である。本書は ASEAN10 カ国 * で行われた研究の成果をまとめている。

本書は 2014 年の ASEAN SME Policy Index を元に、8 つの政策的側面に分けて考察している。方法論を更新したことで、現在の政策設計と実施、中小企業の監視と評価の強みと弱みを評価する有力なツールとなっており、中小企業発展のための ASEAN 戦略的行動計画 2016 - 2025 を実施する際の基準を提供している。本書の目的は、政策当局が今後改革すべき政策分野を特定し、国際的な優良慣行に沿って改革を実施する能力を拡張することである。

本書は東南アジアと ASEAN 加盟各国の中小企業関連政策の最近の動向について、地域的観点を提供している。この分析を元に、本書はこの地域と個々の国々に対する具体的な政策オプションの一覧を収録している。

* ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

The Development Dimension Enhancing Connectivity through Transport Infrastructure The Role of Official Development Finance and Private Investment

交通インフラは、開発途上国間をつなぎ、その貿易、成長、地域統合を促進する上で不可欠である。それは、越境または長距離の道路と鉄道、国際港湾、空港が、製品と人を国際的に移動させるために必要だからである。

2 国間及び多国間の開発パートナーは、交通インフラを通して開発途上国をつなげるという点でどのような支援ができるのか。本書は、アフリカ、アジア、南米及び一部欧州における大陸及び地域交通計画を開発協力という文脈で評価している。そして、交通の接続性について開発パートナーの戦略と活動を検証している。交通の接続性に対する公的開発資金の配分を、特に同種のインフラに対する民間投資の配分との関係で詳細に考察している。

持続可能な開発目標を達成するには、交通の接続性に対する資金はどのくらい足りないか。この不足を補うために開発パートナーがすべきことは何か。もっと多くの民間資源を動員できる環境をどのように創設すべきか。本書は、現在の全体像と今後の課題についての思考の糧を提供している。また、開発パートナーと交通の接続性向上のための彼らの活動に関する 16 の事例を挙げている。

Development 開発

OECD Development Co-operation Peer Reviews Canada 2018

OECD 開発援助委員会 (DAC) は、加盟各国の開発協力への取り組み、政策、プログラムを定期的に審査している。DAC 加盟各国の援助政策とプログラムは、ほぼ5年ごとに詳細に調査される。DAC ピアレビューは、開発協力担当機関だけでなく、その国全体の実績を評価し、政策と実施双方について調査している。審査の対象となる国の開発協力と人道支援活動について、統合された、制度全体の視点から評価を行う。



OECD Code : 432018081P1

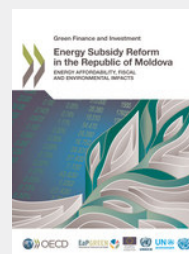
ISBN: 9789264303553

pages: 132 ¥3,100

Environment 環境

Green Finance and Investment Energy Subsidy Reform in the Republic of Moldova Energy Affordability, Fiscal and Environmental Impacts

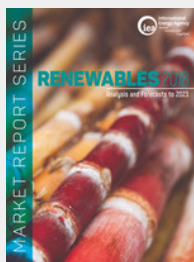
本書は、モルドバのエネルギー助成改革の財政的、環境的、社会的影響を、特に安価なエネルギーに焦点を当てて考察している。国内消費者による天然ガス消費に対する付加価値税 (VAT) の軽減と、電力と熱の消費に対する免税措置が、モルドバ最大の化石燃料消費者助成である。これらを改革することは VAT 率の引き上げを意味しており、家計のガス、電気、熱の利用料金が增えることになり、引いては家計の消費量、関連支出、そしてエネルギーの購入可能性に影響する。改革措置を機能させるには、貧困世帯を保護するために慎重に立案された社会政策と併せて実施する必要がある。



OECD Code: 972018021P1

ISBN: 9789264292703

pages: 70 ¥9,100



OECD Code: 612018181P1
ISBN : 9789264306639
pages: 211 ¥13,000



本体 2,500 円 + 税
ISBN:9784930964731
ページ数 : 462 ページ
出版年月日 : 2018/10/22
公益財団法人日本租税研究
協会

Energy エネルギー

Renewables 2018 Analysis and Forecasts to 2023

電力部門は、近年の太陽光発電と風力発電の急激な伸びと水力発電の相当な貢献のおかげで、引き続き再生可能エネルギーの最も良い側面である。しかし、電力が世界全体のエネルギー消費に占める割合は5分の1に過ぎず、交通部門と熱部門における再生可能エネルギーの役割は依然としてエネルギー転換にとって重要である。本書はIEAが毎年出版している再生可能エネルギー市場の現状と見通しを分析した年報である。本書では、世界最大の再生可能エネルギー源であるバイオエネルギーについて、詳細に分析している。よく見落とされることだが、持続可能なバイオエネルギーの貢献は、再生可能エネルギーに関する国際的な議論の中では盲点である。バイオエネルギーはエネルギーシステム全体、等に熱部門と交通部門に大きな貢献をしている。

エネルギーシステム全体にわたる再生可能エネルギーの考察に加えて、本書では、電力部門、熱部門、交通部門における再生可能エネルギーの詳細な市場分析と概要、さらに2018年から2023年までの見通しを収録している。また、発電における再生可能エネルギーと交通のためのバイオ燃料の更なる伸びを可能にする政策と市場の改善に注目し、産業部門と交通部門を環境に配慮したものにするための持続可能なバイオエネルギーとその他の再生可能エネルギー源の未開拓の可能性についても強調している。今回初めて1章を設け、再生可能エネルギー市場における最近の動向がもたらす主な疑問に答えている。

日本語翻訳出版

OECD 移転価格ガイドライン

「多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針」2017年版
公益社団法人 日本租税研究協会

(OECD Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations 2017, 2017)

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecd-tokyo.org>